

2015年5月12日 記者会見 質疑応答（東京）

発表内容：2015年3月期 決算について

日 時：2015年5月12日（火） 15時30分～16時13分

場 所：日本銀行 金融記者クラブ（東京）

発表者：代表執行役社長 東和浩、執行役 野村眞、執行役 増田賢一郎

【質疑応答】

Q. トップラインが8期ぶりに反転した要因と所感について聞かせてほしい。

A. 社長に就任して以来、「攻めの経営にマインドチェンジする」と話してきましたが、企業風土がようやく切り替わってきたのだと思います。加えて、お客さまのニーズを実現する担当者一人ひとりの力がついてきました。金利環境については、厳しい状況がまだまだ続くと思われませんが、一方で中小企業の資金需要の動向は堅調であり、設備資金は10%程度増加しました。昨年実施した設備投資に関するアンケートを今年も行ったところ、6割程度のお客さまが設備投資の意向があるとの結果になりました。また、以前よりも設備投資計画が具体化しつつあり、資金需要は出てきていると思います。金融商品販売については、出遅れていた保険商品が順調に伸びてきました。その他、不動産に関する手数料も順調であり、グループ全体で信託機能を活用することが定着してきたと思います。

Q. 2016年3月期の業績予想について、なぜ最終利益は減益なのか。

A. 今年度は、トップラインなどの実力ベースの部分は増益とする組立です。金利環境の厳しさはこれからも続くと思われませんが、それをどうやってリカバリーして収益を計上していくのか、ボリュームも重要です。設備投資に関するアンケート調査によると設備資金については比較的強い需要が望めると思います。住宅ローンについてもやや回復の傾向が見えています。年始にメインフレーム（システム）を更新し、4月にはグループ銀行内において24時間365日即時決済サービスの取扱いを開始しました。加えて、住宅ローンのシステムについても、この6月までにローンプラザのシステムを全部切り替えます。7月以降は営業店の住宅ローンのシステムを変えていきます。これにより、例えばフラット35などは、最短で即日審査ができるように仕組みが変わります。住宅ローンについては、金消契約の時間が減り、お客さまの記入負担は1/10程度になります。このようなサービスをバネに住宅ローンを伸ばしていきたい。金融商品販売については保険の販売でようやく自信がついていきました。好調なペースを継続することによってトップライン・実勢業務純益を伸ばしていきたい。今年度の与信費用はまだわかりませんが、昨年度と同水準の戻し入れは発生しない、新規発生は昨年度と同程度という前提で見込みを組み立てており、その分で減益になります。つまり、与信費用などの項目で減益となることを見込んでおり、トップラインなどについては増収とする計画です。弊社としては、成長している姿をしっかりと見せしていければと考えています。

Q. 金利の低下が引き続き見込まれる中、今年度はどれくらいボリュームを増加して金利低下分を補っていくのか。

A. 今年度のスプレッドの低下は7bpと見えています。この金利低下で発生する減益要因の半分程度をボリュームの増加で取り戻していきたい。今年度の貸出の平均残高は、2.3%程度の増加を見

込んでいます。

Q. 現時点で IFRS に移行するとした場合、ネガティブな要因があるか。意向表明していないということは IFRS についてネガティブなのか。

A. IFRS9 が決まり、貸倒引当金や有価証券の試算をしています。それほど大きな影響が出るとは思っていません。しかし、投資家の要請も含め、どうかたちでいつ移行するかということについては、きちんとかつ慎重に考えていきたい。

Q. 移行を判断する際の重要なポイントは他行の動向となるのか。

A. 他行動向というよりも、弊社の態勢面がポイントだと考えています。

Q. 6 月からコーポレートガバナンス・コードがスタートすることに伴い、政策投資株の保有理由を記載することとなっているが、そのスタンスを教えてください。

A. まず、コーポレートガバナンス・コードについては、5 月末に対応方針を公表させていただく予定です。弊社は委員会設置会社として既に運営してきていますので、基本的にコーポレートガバナンス・コードは積極的に受け入れられるものと考えています。政策投資株式については、りそなショック以降約 1 兆円程度売却し、ピーク時の 1/4 程度の総額になっています。その後も政策投資株式については相応に削減をしてきたと思っています。いずれにしましても、現在保有している政策投資株式については、その方針等をしっかり記載して説明責任を果たしていきたいと思います。

Q. 残った 1/4 については、1 つひとつ説明していくということか。

A. 基本的に削減すべき保有株式の売却は終了したと思っていますが、見直しは毎年行っていますので、簿価ベースでは毎年若干ずつ減少しています。ただし、戦略的に保有するというケースもあり得ますので、そのような場合はきちんとご説明した上で保有していきます。

Q. 金融商品の販売について、前年度は好調でしたが保険会社が販売する貯蓄性商品の予定利率の引き下げや、投信においても相場によっては価格が上下するなど、やや逆風が起こったとしても今期は前年度比プラスと見ているのか。

A. 対前年度で大幅に拡大するとは見ていません。一方、4 月から現在までの足元の動向を見るとお客さまに積極的な投資ができてきていることは事実です。投資信託については、様々な戦略を考えていますが、今後はトータルリターンでどのようにお客さまのお役に立てるのか、しっかりとアドバイスをすることによって販売を伸ばしていきたい。その中で、「貯蓄から投資へ」をサポートしていければと思っています。保険商品は、前年の動向を見ますとインフレに対する期待や、円安に対する期待もあって外貨の保険商品が好調でした。また、保険は相続時において一人当たり 5 百万円まで非課税で提供できます。弊社は、以前から次世代承継や、遺言信託といったような承継のニーズに対してどう応えていくのかという営業を行っていますが、保険商品の販売は、そういう中できちんとご相談に乗りながら、強みを発揮していきたいと考えています。そのため、昨年は大宮、今年の 4 月には川口、そして 5 月から渋谷にセブンデイズプラザを開設しました。このような場所でゆっくりご相談をさせていただければと思います。

- Q. 東芝の不適切会計について、リソナグループも株を持っていると思うが、株主としてどう見ているか
- A. 本件に関しては、個社の話になりますし、詳しく承知もしていませんのでコメントの仕様がありません。
- Q. 政策投資株式の保有を継続する場合、リソナグループとして具体的に保有理由をどう表現しますか。
- A. 弊社とのリレーションなど、企業取引だけでなく従業員取引なども踏まえた形で保有していることがありますので、お互いの企業価値向上につながるという観点で保有していくものだと思います。

以 上